

12月号

鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

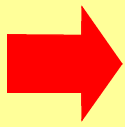
■平成25年9月～10月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

単月では下振れするも、基調はなお持ち直しの動き



POINT

9月

- 一致指数は単月で4か月ぶりの前月比マイナス、3か月平均は7か月連続のプラス
- 多くの指標が下振れするも、基調としてはなお持ち直しの動きにある

先行き

- 先行指数は単月で2か月ぶりの前月比マイナス、3か月平均は2か月連続のマイナス
- 改善傾向が足踏みしており、先行きは引き続き不透明

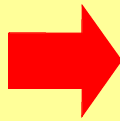
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



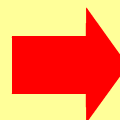
全体として弱い動きが続いている

POINT

- 大型小売店＝飲食料品やその他の商品が低調だったため、2か月連続のマイナス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンターのマイナスが続くなど、全体としてやや低調
- 乗用車＝前月同様、全ての車種で増加し、2か月連続の前年比プラス

p.4

投資



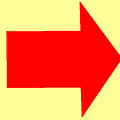
持ち直しの動きを続ける

POINT

- 住宅投資＝単月では3か月連続の前年比プラス、3か月平均でもプラスに転じる
- 設備投資＝単月で大幅な前年比プラスとなり、3か月平均もプラスに転じる
- 公共投資＝市町村の大幅増などにより、年度当初から7か月連続の前年比プラス

p.6

生産



3か月ぶりのマイナスに振れ、低水準で横ばい圏内の動きが続く

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月ぶりの前月比マイナスとなり、引き続き低水準
- ・基調：足元では2か月連続の上昇から低下に振れる
- ・先行き：在庫率が高い水準で推移するなど、当面は低水準での推移が続く見通し

p.8

雇用



改善の動きが強まっている

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに前月比大幅プラスとなり、さらに高い水準に
- 所定外労働＝製造業は10か月連続、全産業では7か月連続の前年比プラス

p.9

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



単月では下振れするも、基調はなお持ち直しの動き

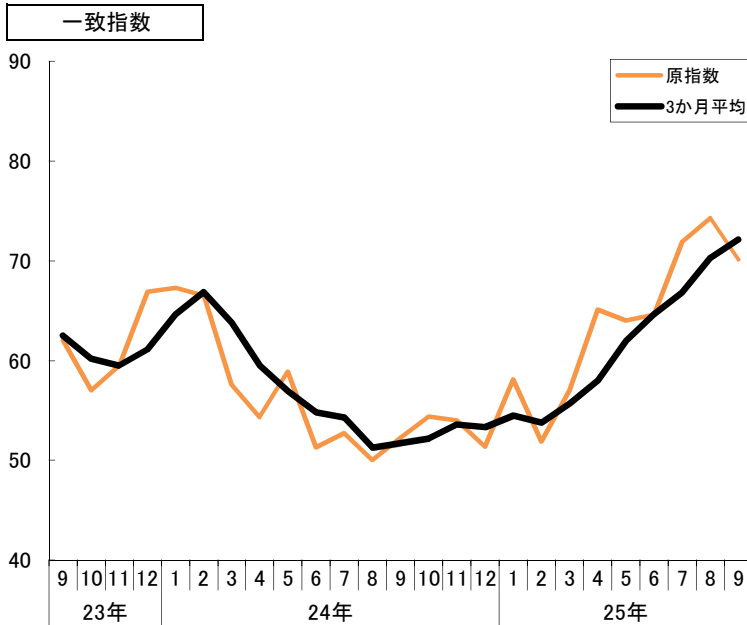
足元の景気は、改善傾向が続く生産面の指標をはじめ多くの指標が下振れするものの、一致指数の3か月平均は前月比プラスを維持し、全体の基調はなお持ち直しの動きにある。ただし、先行指数の改善傾向が足踏みしており、景気の先行きは引き続き不透明

景気動向

単月では一致指数・先行指数ともに前月比マイナスに

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)

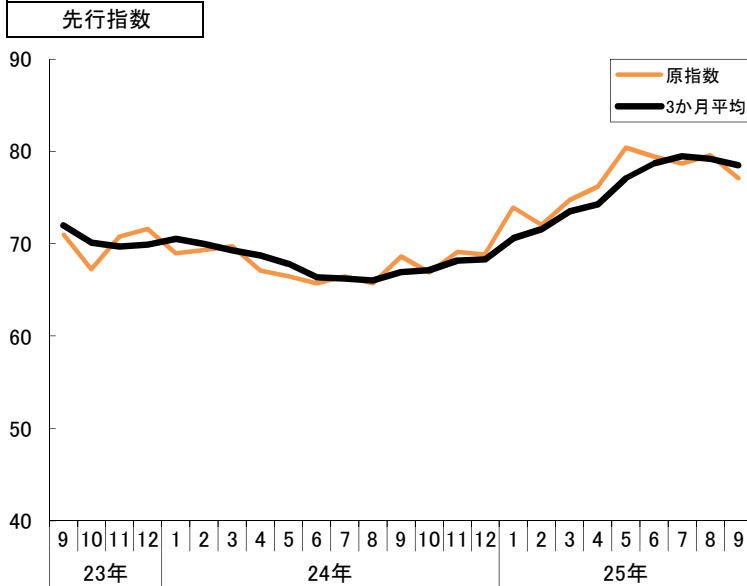


結果概要

- 9月のCI一致指数は、70.1
- 4か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は7か月連続の前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち6指標が悪化、2指標が改善
 - ・建築着工床面積、輸入通関実績は2か月連続プラス
 - ・一方、マイナスに振れた大口電力需要量、製造工業生産指数、人件費率、2か月連続マイナスとなった就職率が、全体を大きく引下げ
 - ・前月好調の実質百貨店販売額もマイナスに振れ戻り、有効求人倍率も小幅ながら2か月連続マイナス

景気の足元

- 景気の基調は、消費面に弱さが残る一方、雇用面などが中心となり、平成24年末頃から一進一退しつつも持ち直しの動きを続けてきた
- 足元では、多くの指標が下振れするも、基調としてはなお持ち直しの動きにある



結果概要

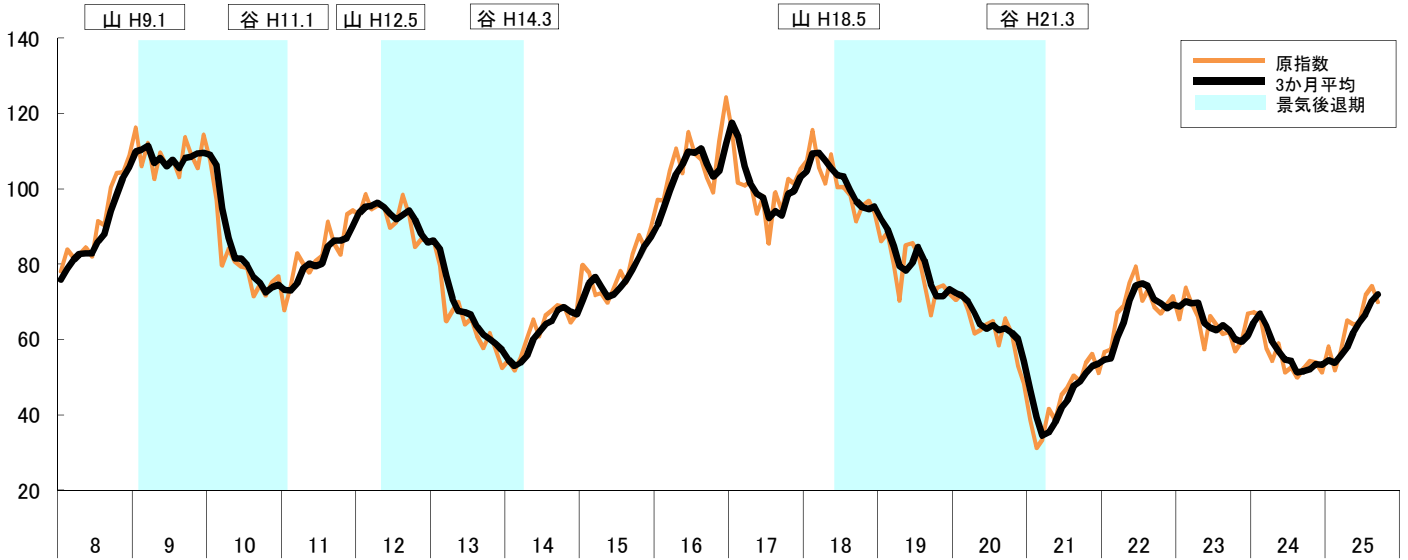
- 9月のCI先行指数は、77.1
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は2か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち5指標が悪化、3指標が改善
 - ・新設住宅着工戸数、信用保証申込額は2か月連続のプラス
 - ・一方、所定外労働時間数は3か月連続、新規求人数、民間金融貸出残高は2か月連続のマイナス
 - ・不渡手形発生率が大きくマイナスに振れ戻ったことも、全体を押し下げる

景気の先行き

- 先行指数の改善傾向が足踏みしており、景気の先行きは引き続き不透明

		平成25年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI一致指数	原指数	65.1	64.0	64.6	71.9	74.3	70.1
	前月差	8.1	▲ 1.1	0.6	7.3	2.4	▲ 4.2
	3か月平均	58.0	62.0	64.6	66.8	70.3	72.1
	前月差	2.3	4.0	2.6	2.2	3.5	1.8
CI先行指数	原指数	76.2	80.4	79.4	78.7	79.6	77.1
	前月差	1.5	4.2	▲ 1.0	▲ 0.7	0.9	▲ 2.5
	3か月平均	74.3	77.1	78.7	79.5	79.2	78.5
	前月差	0.8	2.8	1.6	0.8	▲ 0.3	▲ 0.7

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

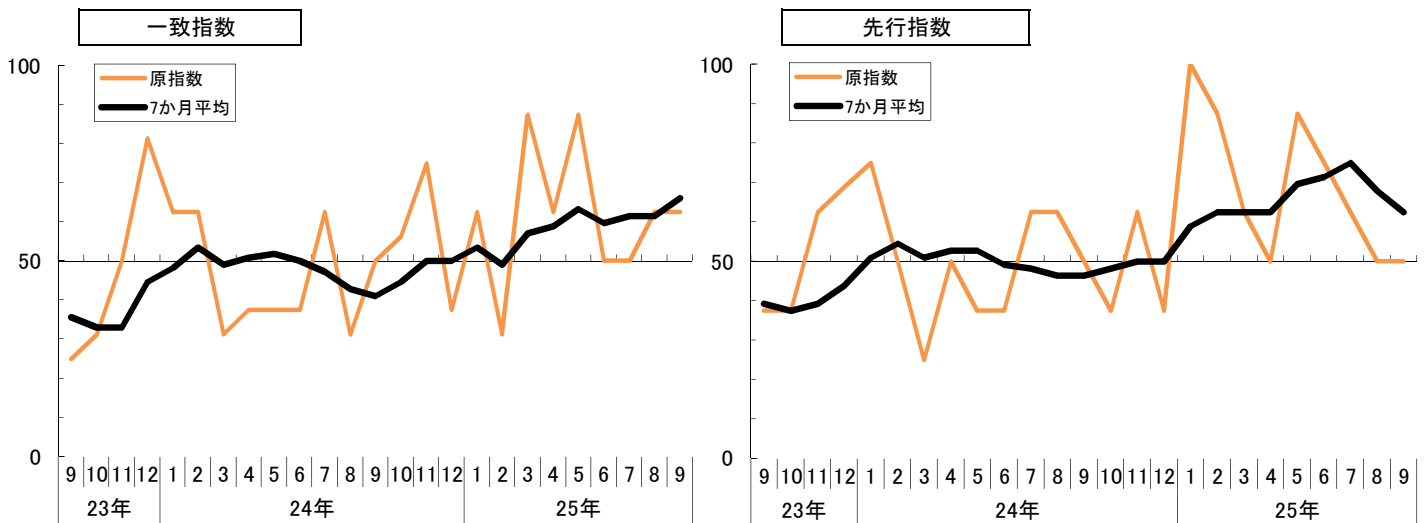


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 9月は62.5(2か月連続の50超)、7か月平均では66.1(7か月連続の50超)

【先行指数】 9月は50.0、7か月平均では62.5(9か月連続の50超)



		平成25年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
DI一致指数	原指数	62.5	87.5	50.0	50.0	62.5	62.5
	7か月平均	58.9	63.4	59.8	61.6	61.6	66.1
DI先行指数	原指数	50.0	87.5	75.0	62.5	50.0	50.0
	7か月平均	62.5	69.6	71.4	75.0	67.9	62.5

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)		先行指数(8系列)	
1 有効求人倍率(一般)	2 就職率(一般)	1 所定外労働時間数(製造業)	2 新規求人数(一般)
3 製造工業生産指数	4 大口電力需要量	3 生産財生産指数	4 日経商品指数
5 実質百貨店販売額	6 建築着工床面積(鉱工業用)	5 新設住宅着工戸数	6 民間金融貸出残高
7 人件費率(製造業、逆)	8 輸入通関実績	7 信用保証申込額(逆)	8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



全体として弱い動きが続いている

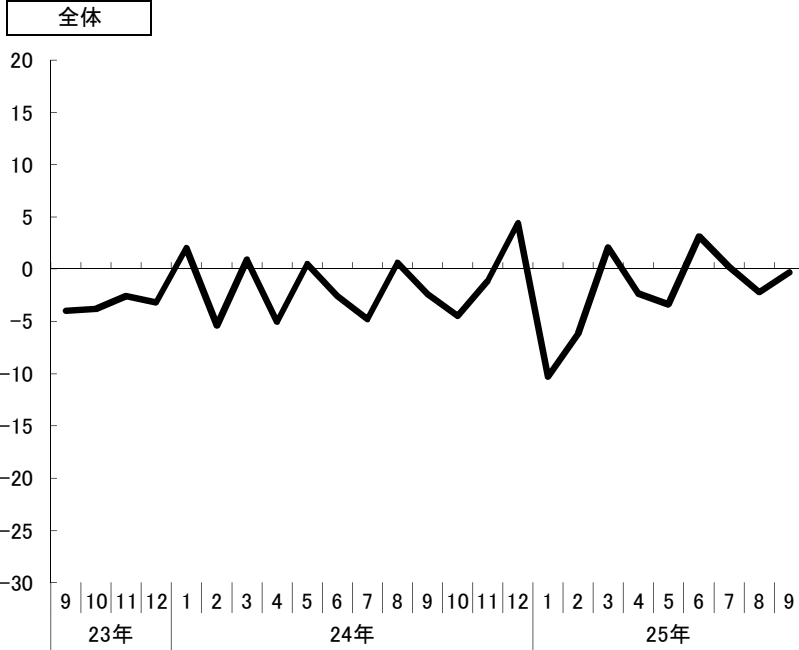
足元の消費は、乗用車が2か月連続の前年比プラスとなるものの、飲食料品などが低調だった大型小売店やホームセンター・家電量販店のマイナスが続くなど、消費全体としては依然として弱い動きが続いている

1 大型小売店

主力の飲食料品やその他の商品が低調だったため、2か月連続のマイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

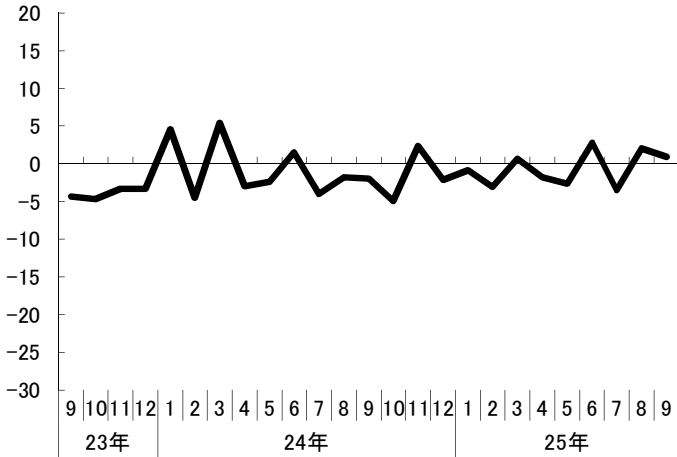
- 全体
 - ・9月は46億円、前年同月比0.3%減(2か月連続)
 - ・10品目中、4品目で前年を下回る
- 百貨店
 - ・9月は13億円、同0.9%増(2か月連続)
 - ・その他の衣料品など5品目で減少も、家具や身の回り品など5品目で増加
- スーパー
 - ・9月は32億円、同0.8%減(2か月連続)
 - ・身の回り品など6品目で増加も、飲食料品やその他の商品などで減少

要因・先行き

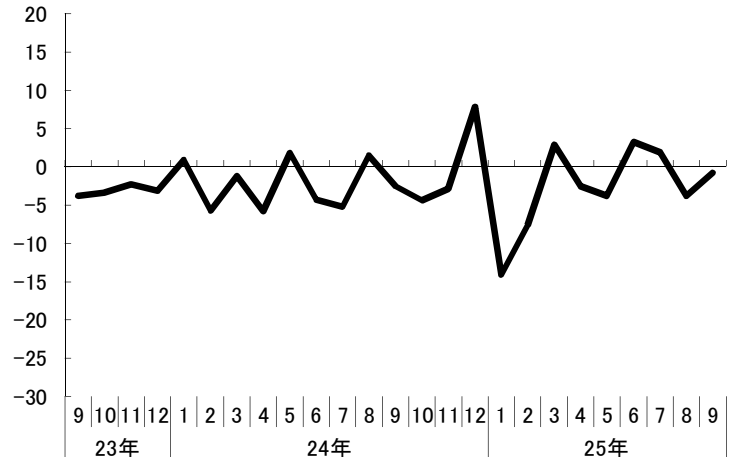
- 9月の要因
 - ・百貨店:衣料品が低調だが、身の回り品や家具の好調が全体を押し上げる
 - ・スーパー:その他の商品や主力の飲食料品が低調
- 基調・先行き
 - ・一進一退のなか、全体として弱い動きが続き、足元では全体で2か月連続の前年同月比マイナス
 - ・先行きも、横ばいないしやや減少していく見通し

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位:百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

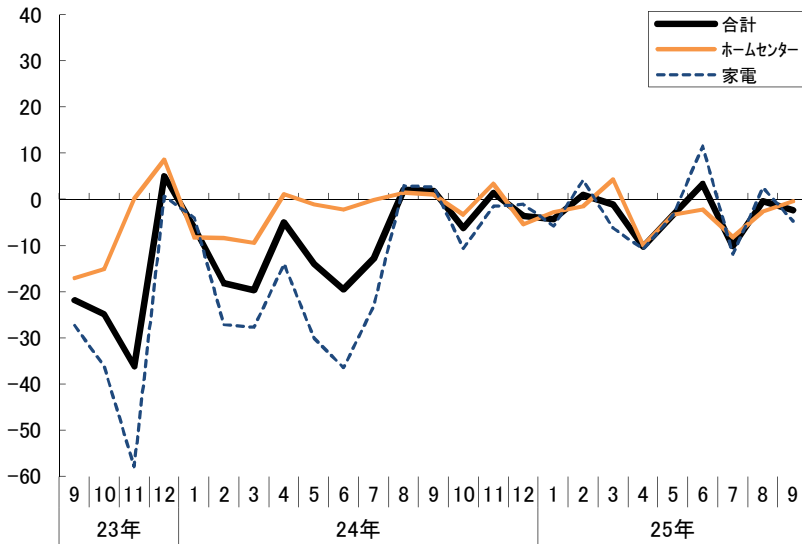
		平成25年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	販売額	4,752	4,806	4,981	5,159	5,333	4,560
	前年同月比	▲ 2.3	▲ 3.4	3.1	0.2	▲ 2.2	▲ 0.3
百貨店	販売額	1,462	1,427	1,539	1,598	1,495	1,330
	前年同月比	▲ 1.8	▲ 2.6	2.8	▲ 3.5	2.0	0.9
スーパー	販売額	3,290	3,379	3,443	3,562	3,838	3,231
	前年同月比	▲ 2.5	▲ 3.8	3.2	1.9	▲ 3.8	▲ 0.8

2 ホームセンター・家電量販店

ホームセンターの前年比マイナスが続くなど、全体としてやや低調

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・9月は25億円、前年同月比2.3%減
 - ・3か月連続のマイナス
- 業態別
 - ・ホームセンター:14億円、同0.3%減(6か月連続)
 - ・家電:11億円、同4.7%減(2か月ぶり)

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・ホームセンター:降雨量が多かったため雨具の売上げは良かったものの、全体的に売上げは低調
 - ・家電:白物家電の売上げが好調も、パソコンの新製品の切り替え時期などもあり買い控えが生じた
- 基調・先行き
 - ・天候要因などで上下しつつ、基調としては横ばい圏内を推移しているが、ホームセンターは6か月連続でマイナスとなるなどやや低調な動きとなっている
 - ・先行きは、金額自体も依然低水準となる見通し

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

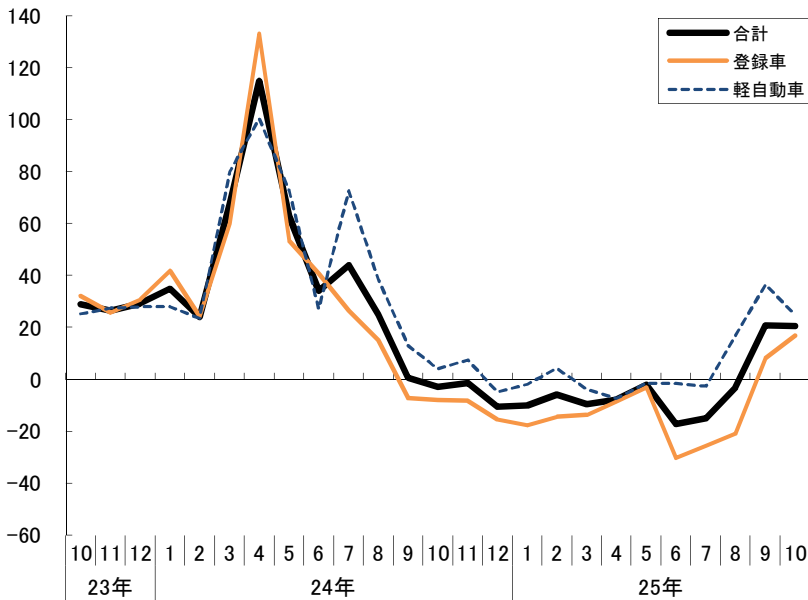
	平成25年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	▲ 10.2	▲ 3.2	3.4	▲ 10.0	▲ 0.3	▲ 2.3
ホームセンター	▲ 9.9	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 8.1	▲ 2.6	▲ 0.3
家電量販店	▲ 10.7	▲ 3.3	11.6	▲ 11.8	2.6	▲ 4.7

3 乗用車

前月同様、全ての車種で増加し、2か月連続の前年比プラス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・10月は2,024台、前年同月比20.6%増
 - ・2か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:16.9%増(2か月連続;普通車31.5%増、小型車8.7%増)
 - ・軽自動車:24.9%増(3か月連続)

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・低燃費・低価格車人気の傾向が続くなか、すべての車種で前年の反動がなくなり増
 - ・とくに普通車は、前年の大幅減の反動増も加わり大幅プラス
- 基調・先行き
 - ・エコカー補助金終了(前年9月21日)後は、全体として前年比マイナス基調で推移してきたが、その反動の影響がなくなり、足元では2か月連続のプラス
 - ・先行きも消費増税による駆け込み需要の影響も加わり、当面プラス基調で推移していくと見られる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成25年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	▲ 2.2	▲ 17.1	▲ 15.0	▲ 3.1	20.8	20.6
登録車	▲ 3.1	▲ 30.1	▲ 25.5	▲ 20.8	8.2	16.9
軽自動車	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 2.5	17.0	36.7	24.9

投資

Investment



持ち直しの動きを続ける

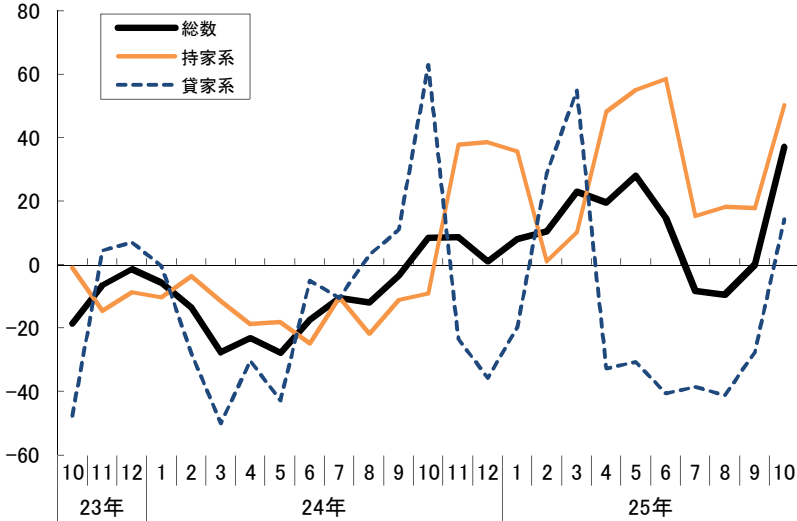
足元では、持家系・貸家系ともに大幅なプラスとなった住宅投資、大型工事の着工があった設備投資ともに一服感から脱し、また公共投資が順調に執行されているなど、全体として持ち直しの動きが続いている

1 住宅投資

単月では3か月連続の前年比プラスとなり、3か月平均でもプラスに転じる

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 着工総数
 - ・10月は281戸、前年同月比72.4%増
 - ・3か月連続のプラス
 - ・床面積は同68.2%増(3か月連続)
 - ・3か月平均は同37.0%増(3か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は184戸、前年同月比72.0%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は97戸、同73.2%増

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・持家系は、単月、3か月平均とも前年比プラスを維持
 - ・貸家系は、マイナスの傾向から大幅プラスに振れる
- 基調・先行き
 - ・基調は、再び持ち直しの動きに転じている
 - ・当面は、引き渡し期限をにらんだ消費増税の駆け込み需要が期待できる

指標解説

※10月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成25年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
総数	原数値	20.5	▲ 8.8	▲ 25.8	13.6	25.9	72.4
	3か月平均	28.1	14.8	▲ 8.3	▲ 9.6	0.0	37.0
持家系	原数値	24.8	46.8	▲ 11.4	35.3	42.3	72.0
	3か月平均	55.2	58.5	15.4	18.3	17.7	50.2
貸家系	原数値	9.3	▲ 47.8	▲ 46.6	▲ 19.4	▲ 3.4	73.2
	3か月平均	▲ 30.6	▲ 40.5	▲ 38.6	▲ 41.1	▲ 27.6	14.4

BIZの 焦点



吉田 和正 氏 [寿製菓取締役経営管理部長]

景気先読みコラム

出雲特需に湧いた今年の土産菓子業界と来年の課題

山陰地区の土産菓子業界にとって、平成25年は出雲大社の大遷宮特需に湧いた1年となった。当社の松江、出雲方面での売上も予想を上回る堅調さで推移し、全体で前年比1割弱の増収が見込まれる今期の業績改善に大きく寄与している。

60年に一度の出雲のイベントに加え、伊勢神宮では20年ごとに社殿を建て替える「式年遷宮」が観光客を呼び寄せており、三重県のグループ会社を通じて当社の製品も販売を伸ばした。緒に就いたばかりの首都圏での販売促進も順調で、当社の工場はフル稼働状態が続き、例年は余裕があるはずの年末の在庫も逼迫している。

商品別の動きで特に目立ったのは、主力商品である「因幡の白うさぎ」だ。従来の黄身あんも伸びたが、今年投入した抹茶あんが好評で売上の上乗せ要因となった。パワースポットと

して知られる出雲大社は若い世代の来客も多く、焼き菓子の「白ウサギフィナンシェ」の販売も前年を上回った。

出雲遷宮効果は今年度内は勢いを維持する見込みだが、平成26年は反動が出て減収は避けられそうにない。影響を最小限に抑えるには、東京や沖縄など新規開拓した市場でいかに伸ばすかが課題となる。コスト面でもこれまでの原燃料価格の上昇に4月からは消費増税も加わるため、合理化等によるコストダウンや経費削減対策を打っていく必要がある。

ただ、逆風に身を縮めてばかりはいられない。来春には洋菓子系の新商品を投入する。消費者のデフレマインドは根強く市場環境はいぜん厳しいが、低価格品や量産品とは一線を画し、今後も売価以上の価値を感じてもらえる質の高い商品の開発を続けていく方針だ。

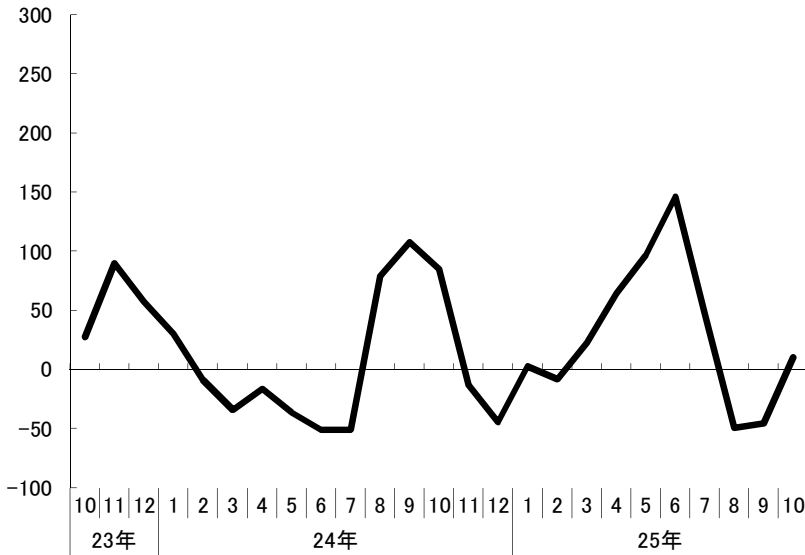
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

2 設備投資

単月で大幅な前年比プラスとなり、3か月平均もプラスに転じる

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・10月は59億円、前年同月比1951.6%増
 - ・2か月連続の前年同月比プラス
 - ・3か月平均は同10.1%増(3か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業70.6%増、卸売・小売業267.2%増、医療・福祉約68倍増、その他のサービス業41.6%減

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・全体として2か月連続の単月プラスで、かつ大幅なプラスとなったため、前年8月の影響による反動減をかき消し、3か月平均は3か月ぶりのプラスに転じた
 - ・主な工事:病院増築(米子市)
- 基調・先行き
 - ・8月から一服していたが再び持ち直し傾向に転じる
 - ・先行きは、今月の大幅増の影響が続くものと見られる

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※10月分は県統計課による速報値

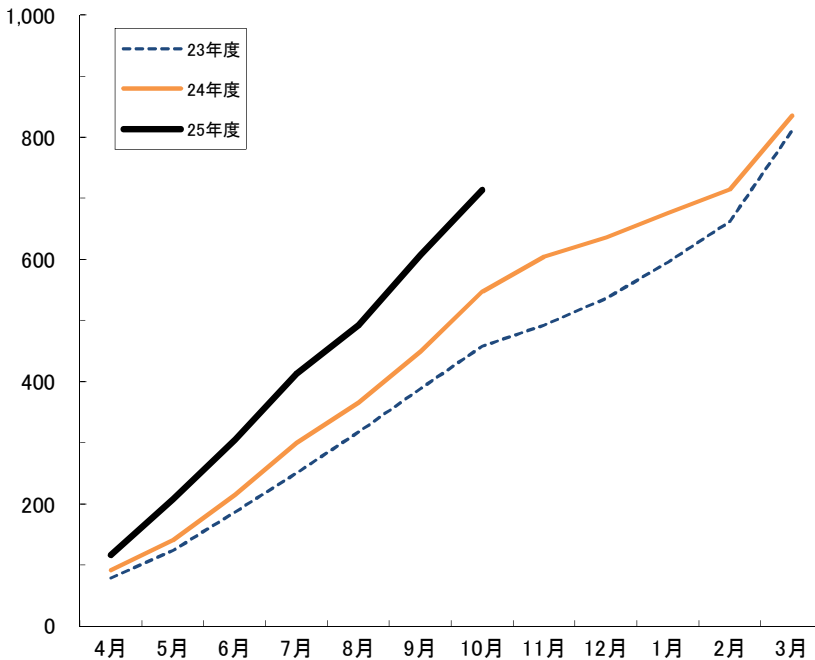
	平成25年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原数値	78.8	153.5	▲ 25.8	▲ 82.5	20.4	1951.6
3か月平均	97.2	145.9	46.8	▲ 49.6	▲ 45.8	10.1

3 公共投資

市町村の大幅増などにより、年度当初から7か月連続の前年比プラス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 10月の公共工事の発注
 - ・発注件数337件、前年同月比24.4%増
 - ・請負金額106億円、同7.8%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国46.3%減、県5.5%減、市町村52.8%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局:境港外港中野地区(-12m)浚渫等工事
 - ・独立行政法人等:鳥取大学(医病)ヘリポート新営(建築・設備)その他工事
 - ・南部町:南部町大規模太陽光発電施設設置工事
 - ・その他:境港市下水道センター建設工事その12

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・金額は、市町村が大幅増だったことにより全体として増加、独法やその他の公共的団体による大型工事も全体を押し上げる
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比11.4%増(東日本は同0.7%減)
- 基調・先行き
 - ・今年度は国では山陰道関連の予算増額や美保基地関連の公共事業、県も2月補正、当初予算に加え9月補正でも災害関連の大型の公共事業予算が成立しており、昨年度と比べ増加が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成25年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月額	91	98	107	80	115	106
年度累計額	208	306	413	493	608	714
同前年比(%)	47.6	41.4	37.6	34.6	35.1	30.2

生産

Production



3か月ぶりのマイナスに振れ、低水準で横ばい圏内の動きが続く

足元の生産動向は、主要部門で食料品・たばこ電気機械、その他の部門では金属製品などが減少したことにより、3か月ぶりの前年比マイナスとなり、依然低水準かつ横ばい圏内の状態が続く

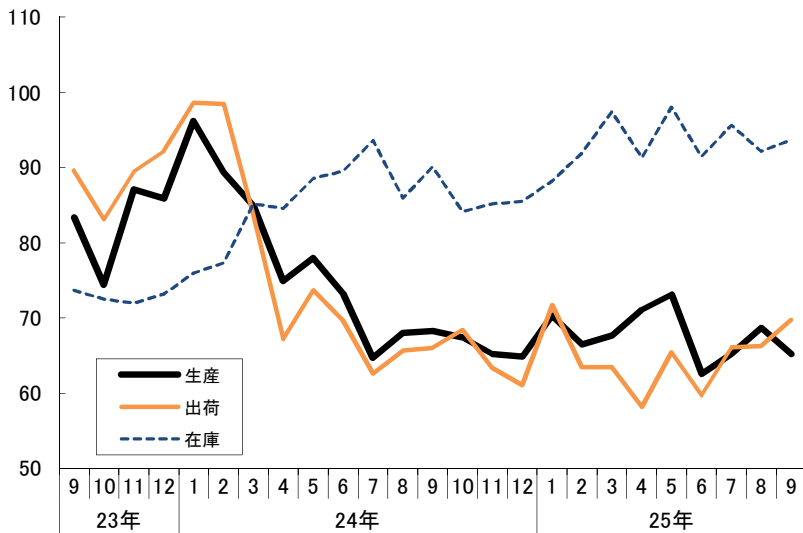
鉱工業生産動向

生産指数は3か月ぶりの前月比マイナスとなり、引き続き低水準

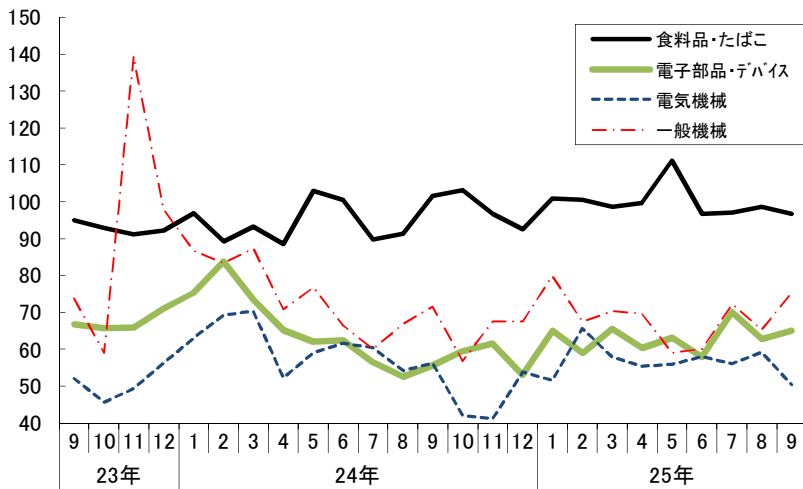
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(9月)
 - ・生産指数65.2、前月比5.1%低下
 - ・出荷指数69.8、前月比5.3%上昇
 - ・在庫指数93.7、前月比1.7%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ:前月比1.9%低下
 - ・電子部品・デバイス:前月比3.5%上昇
 - ・電気機械:前月比14.9%低下
 - ・一般機械:前月比15.6%上昇

要因

- 食料品
 - ・その他の食料品で増加も、健康食品、冷凍水産食品で2か月連続の減少
- 電子部品・デバイス
 - ・その他の品目で減少も、液晶素子で増加
- 電気機械
 - ・民生用電気機械器具で先月好調の反動減
- 一般機械
 - ・その他一般機械、金属工作機械で増加
- その他
 - ・窯業・土石製品、家具で増加も、鉄鋼、金属製品で減少

基調・先行き

- 基調
 - ・昨夏以降の生産動向は、それまでの減少基調からほぼ横ばいの動きに転じ、低水準で推移
 - ・足元では、2か月連続の上昇から低下に振れる
- 先行き
 - ・出荷指数が3か月連続で増加しているものの、依然在庫率水準が高く推移するなど、今後も懸念材料が残されており、当面は低水準での推移が続く見通し

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成25年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
全体	生産指数	71.1	73.1	62.6	65.2	68.7	65.2
	前月比	5.0	2.8	▲ 14.4	4.2	5.4	▲ 5.1
	出荷指数	58.2	65.4	59.7	66.1	66.3	69.8
	前月比	▲ 8.3	12.4	▲ 8.7	10.7	0.3	5.3
	在庫指数	91.3	98.0	91.5	95.6	92.1	93.7
	前月比	▲ 6.3	7.3	▲ 6.6	4.5	▲ 3.7	1.7
食料品・たばこ	生産指数	99.7	111.2	96.8	97.0	98.7	96.8
	前月比	1.1	11.5	▲ 12.9	0.2	1.8	▲ 1.9
電子部品・デバイス	生産指数	60.4	63.1	57.9	70.0	62.8	65.0
	前月比	▲ 7.9	4.5	▲ 8.2	20.9	▲ 10.3	3.5
電気機械	生産指数	55.3	55.9	57.9	56.0	59.2	50.4
	前月比	▲ 4.3	1.1	3.6	▲ 3.3	5.7	▲ 14.9
一般機械	生産指数	69.6	59.0	60.0	72.2	65.2	75.4
	前月比	▲ 1.1	▲ 15.2	1.7	20.3	▲ 9.7	15.6

雇用

Employment



改善の動きが強まっている

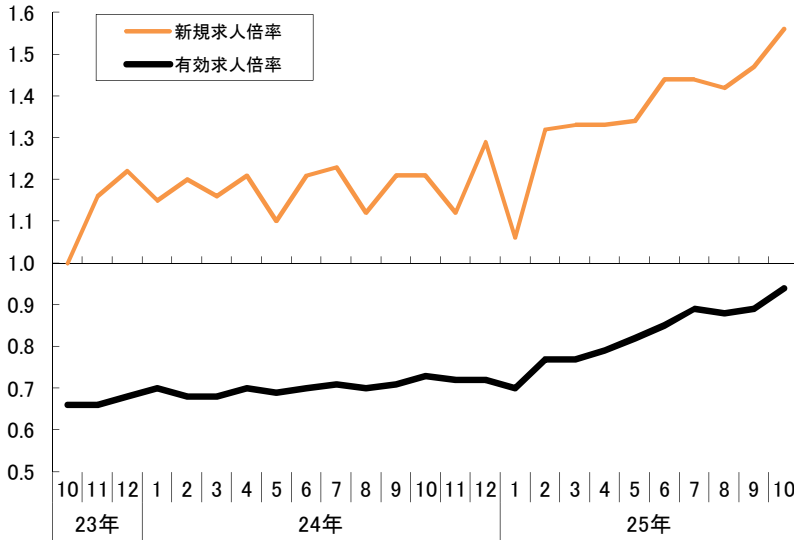
足元では、新規・有効求人倍率がともに前月比大幅プラスとなり、とくに有効求人倍率は平成12年12月以来の高い水準。製造業における所定外労働時間も10か月連続で前年比プラスとなるなど、改善の動きが強まっている

1 求人

新規・有効求人倍率ともに前月比大幅プラスとなり、さらに高い水準に

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・10月は1.56倍、前月比0.09ポイントの上昇
- 有効求人倍率
 - ・10月は0.94倍、前月比0.05ポイントの上昇
 - ・平成12年12月以来の高い水準

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・公務・その他を除く全ての主要産業で新規求人数が前年比増となり、かつ新規求職者も減少
- 基調・先行き
 - ・2月以降、新規・有効求人倍率ともこの数年でも比較的高い水準を維持し、今月はさらに高い水準
 - ・ただし、正社員の有効求人倍率は0.5倍と、改善の動きが続いているものなお厳しい

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成25年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人倍率	1.34	1.44	1.44	1.42	1.47	1.56
同前月比	0.01	0.10	0.00	▲ 0.02	0.05	0.09
有効求人倍率	0.82	0.85	0.89	0.88	0.89	0.94
同前月比	0.03	0.03	0.04	▲ 0.01	0.01	0.05

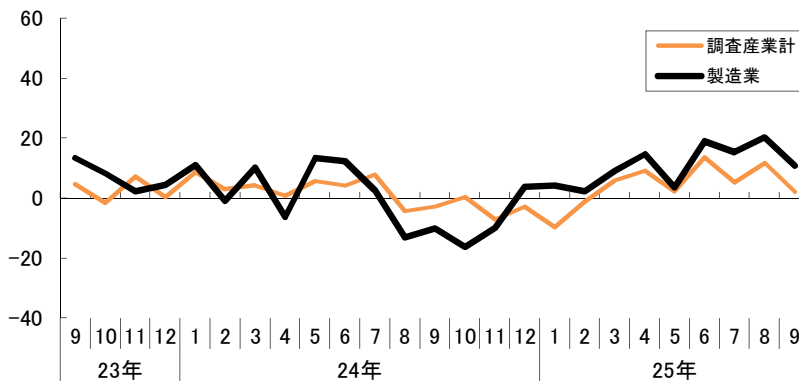
2 所定外労働

製造業は10か月連続、全産業では7か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・9月は9.5時間
 - ・労働時間指数は前年同月比2.2%増(7か月連続)
- 製造業 同11.0%増(10か月連続)

要因・先行き

- 9月の要因(製造業)
 - ・金属製品、輸送用機械器具、情報通信機械器具など、多くの業種でプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・昨年末から前年比プラス基調が続く
 - ・先行きは、水準自体は高くないものの、前年比プラス基調が続く見通し

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成25年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
調査産業計(時間)	10.5	9.0	10.0	9.9	9.6	9.5
労働時間指数の同前年同月比(%)	9.3	2.3	13.6	5.3	11.7	2.2
うち製造業(%)	14.7	3.7	19.1	15.3	20.3	11.0

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額														
		鳥取県									全国					
		合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー	
		前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店
		全店舗	%		全店舗	%		全店舗	%							
百万円	%		百万円	%		百万円	%		億円	%	億円	%	億円	%		
23年	9月	4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0
	10月	4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7
	11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7
	12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9
24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
	2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
	4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲ 0.8	5,127	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
	6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3
	7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0
	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
	9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6
	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,872	▲ 3.5	5,907	0.3	10,965	▲ 5.5
	2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
	3月	5,006	2.1	2.1	1,641	0.7	0.7	3,365	2.9	2.9	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
	4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
	5月	4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	▲ 0.4	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
	6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
	7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
	8月	5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
	9月	4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
調査機関		県統計課									経済産業省					

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)	%		(全店舗)	%		(全店舗)	%	
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店		
23年	9月	2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13
	10月	2,628	▲ 24.9	56	1,592	▲ 15.1	43	1,036	▲ 36.2	13
	11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13
	12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年	1月	2,505	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,237	▲ 4.0	12
	2月	2,131	▲ 18.1	56	1,145	▲ 8.4	44	986	▲ 27.1	12
	3月	2,943	▲ 19.6	57	1,460	▲ 9.4	44	1,482	▲ 27.7	13
	4月	2,762	▲ 5.0	57	1,738	1.2	44	1,024	▲ 13.9	13
	5月	2,659	▲ 13.9	57	1,701	▲ 1.0	44	958	▲ 30.0	13
	6月	2,681	▲ 19.5	58	1,607	▲ 2.2	45	1,074	▲ 36.4	13
	7月	3,373	▲ 12.9	58	1,721	▲ 0.1	45	1,651	▲ 23.1	13
	8月	2,905	2.2	58	1,620	1.5	45	1,286	3.0	13
	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
	11月	2,705	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,788	▲ 3.5	58	2,105	▲ 5.4	45	1,683	▲ 1.1	13
25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
	3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
	4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
	5月	2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
	6月	2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
	7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
	8月	2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11
	9月	2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11
調査機関		中国経済産業局								

消費 (乗用車)

Personal Consumption

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥取県											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
23年 10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数			
	全国			
	月別台数		年累計	
前年比		前年比		
千台	%	千台	%	
23年 10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

Investment

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	m ²	前年比	戸	前年比	m ²	前年比	戸	前年比	m ²	前年比
23年	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	25.9	21,376	27.3	148	42.3	18,497	38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
9月	281	72.4	29,423	68.2	184	72.0	24,478	73.7	97	73.2	4,945	45.4	
調査機関	国土交通省												

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
23年	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月						
調査機関	国土交通省						

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)																		
	工事金額		前年比		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業										
	百万円	%	棟	%										百万円									
23年 10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0										
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33										
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853										
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61										
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405										
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5										
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78										
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31										
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1										
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20										
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308										
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447										
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65										
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71										
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5										
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35										
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218										
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46										
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514										
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307										
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69										
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167										
8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22										
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322										
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38										
調査機関	国土交通省																						

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
23年 10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
件数	月別請負金額		累計	請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
	前年比	請負金額			月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額	
			件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成17年=100、全国は平成22年=100)													
		生産指数						出荷指数				在庫指数			
		鳥取県			全国			鳥取県		全国		鳥取県		全国	
		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		季節調整指数
前月比	前年比		前月比	前年比				前月比	前年比				前月比	前年比	
		%	%			%	%			%	%				
23年	9月	83.3 ▲10.2	85.9 ▲15.2	99.5	105.1	89.6 ▲7.5	92.0 ▲8.5	98.9	107.0	73.7	2.6	73.9 ▲14.6	107.0	104.7	
	10月	74.4 ▲10.7	84.5 ▲20.1	101.3	101.8	83.1 ▲7.3	89.5 ▲11.5	100.7	99.5	72.5 ▲1.6	77.5 ▲14.9	107.1	108.4		
	11月	87.1 17.1	97.3 ▲6.4	99.1	100.7	89.5 7.7	95.4 ▲9.1	98.2	99.8	72.0 ▲0.7	73.8 ▲15.6	106.7	109.6		
	12月	85.9 ▲1.4	91.6 ▲8.7	101.1	101.0	92.1 2.9	97.0 ▲3.0	101.8	102.7	73.2 ▲1.7	73.7 ▲13.6	104.9	105.3		
24年	1月	96.2 12.0	81.2 1.1	101.5	92.8	98.6 7.1	83.4 ▲0.8	101.8	91.4	76.0 3.8	76.5 ▲11.5	105.8	111.1		
	2月	89.4 ▲7.1	81.4 ▲3.7	101.3	101.5	98.4 ▲0.2	89.1 3.5	101.9	101.0	77.3 1.7	77.1 ▲14.0	107.3	110.9		
	3月	84.9 ▲5.0	84.0 ▲9.0	101.1	110.1	83.7 ▲14.9	85.6 ▲16.1	102.0	113.4	85.2 10.2	82.7 ▲1.3	110.0	103.6		
	4月	74.9 ▲11.8	69.8 ▲13.9	100.6	95.9	67.2 ▲19.7	68.0 ▲16.5	100.1	94.0	84.6 ▲0.7	79.4 5.3	112.4	107.4		
	5月	78.0 4.1	70.8 ▲8.6	98.8	94.0	73.7 9.7	67.7 ▲18.6	98.9	93.7	88.6 4.7	84.8 9.1	110.6	109.8		
	6月	73.2 ▲6.2	76.4 ▲18.6	98.0	101.8	69.7 ▲5.4	71.6 ▲24.9	97.4	101.7	89.5 1.0	89.8 10.6	110.6	109.3		
	7月	64.7 ▲11.6	70.2 ▲28.9	97.5	102.2	62.6 ▲10.2	67.4 ▲32.9	95.5	100.3	93.6 4.6	94.4 18.1	112.4	113.1		
	8月	68.0 5.1	63.8 ▲26.7	96.1	92.7	65.7 5.0	63.5 ▲32.2	95.4	92.5	85.9 ▲8.2	87.3 19.8	112.7	113.9		
	9月	68.3 0.4	70.5 ▲17.9	94.0	97.1	66.0 0.5	67.8 ▲26.3	93.0	98.5	90.1 4.9	90.4 22.3	112.7	110.4		
	10月	67.4 ▲1.3	76.6 ▲9.3	94.3	97.0	68.4 3.6	73.7 ▲17.7	93.3	94.4	84.1 ▲6.7	89.9 16.0	112.7	114.2		
	11月	65.2 ▲3.3	72.8 ▲25.2	93.4	95.2	63.4 ▲7.3	67.6 ▲29.1	91.8	93.8	85.2 1.3	87.3 18.3	112.3	115.2		
	12月	64.9 ▲0.5	69.2 ▲24.5	94.7	93.3	61.1 ▲3.6	64.4 ▲33.6	95.2	94.7	85.5 0.4	86.1 16.8	110.8	110.9		
25年	1月	70.3 8.3	59.3 ▲27.0	94.1	87.2	71.7 17.3	60.7 ▲27.2	96.3	87.6	88.2 3.2	88.8 16.1	109.1	114.6		
	2月	66.5 ▲5.4	60.6 ▲25.6	94.9	91.2	63.5 ▲11.4	57.5 ▲35.5	98.0	92.3	91.9 4.2	91.6 18.8	107.8	111.4		
	3月	67.7 1.8	67.0 ▲20.2	95.0	102.2	63.5 0.0	64.9 ▲24.2	97.2	106.7	97.4 6.0	94.6 14.4	107.0	100.8		
	4月	71.1 5.0	66.2 ▲5.2	95.9	92.6	58.2 ▲8.3	58.9 ▲13.4	95.8	91.2	91.3 ▲6.3	85.7 7.9	107.9	103.1		
	5月	73.1 2.8	66.3 ▲6.4	97.7	93.0	65.4 12.4	60.1 ▲11.2	96.8	91.7	98.0 7.3	93.8 10.6	107.0	106.3		
	6月	62.6 ▲14.4	65.3 ▲14.5	94.7	97.1	59.7 ▲8.7	61.3 ▲14.4	93.7	96.5	91.5 ▲6.6	91.8 2.2	107.0	105.7		
	7月	65.2 4.2	70.7 0.7	97.9	104.0	66.1 10.7	71.2 5.6	95.6	101.7	95.6 4.5	96.4 2.1	108.7	109.4		
	8月	68.7 5.4	64.4 0.9	97.0	92.3	66.3 0.3	64.1 0.9	95.5	91.3	92.1 ▲3.7	93.6 7.2	108.5	109.7		
	9月	65.2 ▲5.1	67.3 ▲4.5	98.3	102.1	69.8 5.3	71.7 5.8	96.9	103.0	93.7 1.7	94.0 4.0	108.3	106.1		
調査機関	県統計課、経済産業省														

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成17年=100)									
		鳥取県									
		食料品・たばこ		電子部品・デバイス		電気機械		一般機械			
		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数		季節調整指数
前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
23年	9月	95.0	1.0	90.1	20.3	66.8 ▲5.5	72.9 ▲31.1	52.0 ▲23.8	60.2 ▲45.5	73.8 ▲1.1	70.8 ▲40.3
	10月	92.9 ▲2.2	95.8 22.2	65.8 ▲1.5	71.2 ▲32.8	45.6 ▲12.3	59.7 ▲54.6	59.0 ▲20.1	69.0 ▲37.7		
	11月	91.1 ▲1.9	95.3 5.2	65.9 0.2	68.5 ▲31.9	49.3 8.1	63.0 ▲50.7	139.5 136.4	145.7 36.6		
	12月	92.2 1.2	104.8 8.0	71.1 7.9	72.3 ▲23.7	56.2 14.0	60.9 ▲45.1	98.0 ▲29.7	98.7 ▲1.4		
24年	1月	96.9 5.1	82.5 12.6	75.3 5.9	66.2 ▲20.3	63.0 12.1	56.1 ▲37.9	86.6 ▲11.6	72.5 6.1		
	2月	89.3 ▲7.8	82.6 ▲0.1	83.8 11.3	73.9 ▲7.5	69.3 10.0	55.9 ▲36.1	83.4 ▲3.7	76.4 ▲21.2		
	3月	93.3 4.5	96.2 ▲7.2	73.4 ▲12.4	68.7 ▲16.2	70.4 1.6	64.5 ▲39.5	87.3 4.7	84.2 10.1		
	4月	88.5 ▲5.1	94.1 ▲1.2	65.2 ▲11.2	62.6 ▲10.2	52.2 ▲25.9	47.8 ▲49.1	70.9 ▲18.8	68.5 ▲7.4		
	5月	103.0 16.4	97.9 8.9	62.1 ▲4.8	59.7 ▲23.4	59.1 13.2	51.1 ▲40.5	76.8 8.3	76.1 7.3		
	6月	100.6 ▲2.3	100.7 ▲10.2	62.4 0.5	66.7 ▲14.6	61.7 4.4	54.1 ▲41.7	66.5 ▲13.4	70.1 ▲7.8		
	7月	89.8 ▲10.7	94.9 ▲8.0	56.4 ▲9.6	59.4 ▲19.1	60.5 ▲1.9	57.1 ▲37.0	60.0 ▲9.8	65.0 ▲20.2		
	8月	91.3 1.7	87.3 ▲3.0	52.6 ▲6.7	54.4 ▲25.6	54.2 ▲10.4	51.6 ▲20.5	66.9 11.5	67.7 ▲10.3		
	9月	101.5 11.2	96.2 6.8	55.7 5.9	60.8 ▲16.6	56.2 3.7	65.0 8.0	71.5 6.9	68.6 ▲3.1		
	10月	103.2 1.7	106.4 11.1	59.4 6.6	64.3 ▲9.7	42.0 ▲25.3	54.9 ▲8.0	56.7 ▲20.7	66.3 ▲3.9		
	11月	96.7 ▲6.3	101.2 6.2	61.5 3.5	63.9 ▲6.7	41.2 ▲1.9	52.7 ▲16.3	67.6 19.2	70.6 ▲51.5		
	12月	92.5 ▲4.3	105.1 0.3	53.0 ▲13.8	53.9 ▲25.4	53.8 30.6	58.3 ▲4.3	67.5 ▲0.1	68.0 ▲31.1		
25年	1月	100.8 9.0	85.8 4.0	65.0 22.6	57.1 ▲13.7	51.5 ▲4.3	45.9 ▲18.2	79.8 18.2	66.8 ▲7.9		
	2月	100.6 ▲0.2	93.1 12.7	59.0 ▲9.2	52.0 ▲29.6	65.7 27.6	53.0 ▲5.2	67.6 ▲15.3	62.0 ▲18.8		
	3月	98.6 ▲2.0	101.6 5.6	65.6 11.2	61.4 ▲10.6	57.8 ▲12.0	53.0 ▲17.8	70.4 4.1	67.9 ▲19.4		
	4月	99.7 1.1	106.0 12.6	60.4 ▲7.9	57.9 ▲7.5	55.3 ▲4.3	50.6 5.9	69.6 ▲1.1	67.3 ▲1.8		
	5月	111.2 11.5	105.7 8.0	63.1 4.5	60.6 1.5	55.9 1.1	48.3 ▲5.5	59.0 ▲15.2	58.5 ▲23.1		
	6月	96.8 ▲12.9	96.9 ▲3.8	57.9 ▲8.2	61.9 ▲7.2	57.9 3.6	50.7 ▲6.3	60.0 1.7	63.3 ▲9.7		
	7月	97.0 0.2	102.6 8.1	70.0 20.9	73.7 24.1	56.0 ▲3.3	52.9 ▲7.4	72.2 20.3	78.2 20.3		
	8月	98.7 1.8	94.4 8.1	62.8 ▲10.3	64.9 19.3	59.2 5.7	56.3 9.1	65.2 ▲9.7	66.0 ▲2.5		
	9月	96.8 ▲1.9	91.8 ▲4.6	65.0 3.5	70.9 16.6	50.4 ▲14.9	58.4 ▲10.2	75.4 15.6	72.3 5.4		
調査機関	県統計課										

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

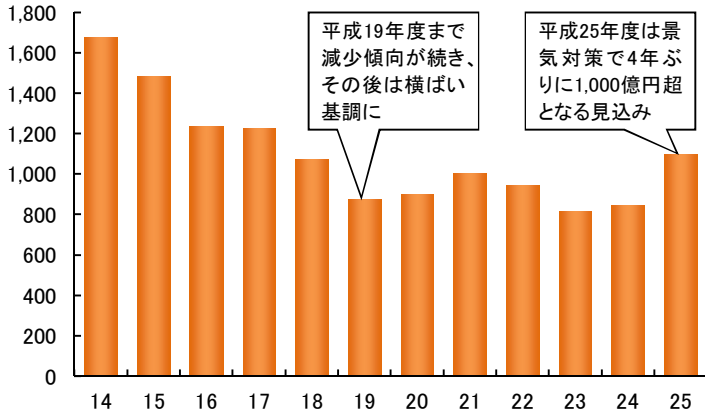
	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
23年 10月	1.00	1.15	0.66	0.69	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.16	1.17	0.66	0.71	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	2.11	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.32	1.35	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.33	1.39	0.77	0.86	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.40	0.79	0.89	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.34	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
6月	1.44	1.49	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.44	1.46	0.89	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.42	1.47	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
9月	1.47	1.50	0.89	0.95	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
10月	1.56	1.59	0.94	0.98	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
23年 9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
9月	9.5	108.0	2.2	11.0	12.3	4.3	10.3
調査機関	県統計課				厚生労働省		

今月の指標

公共工事請負金額

【図1】公共工事請負金額の推移(鳥取県、保証契約額ベース、億円)

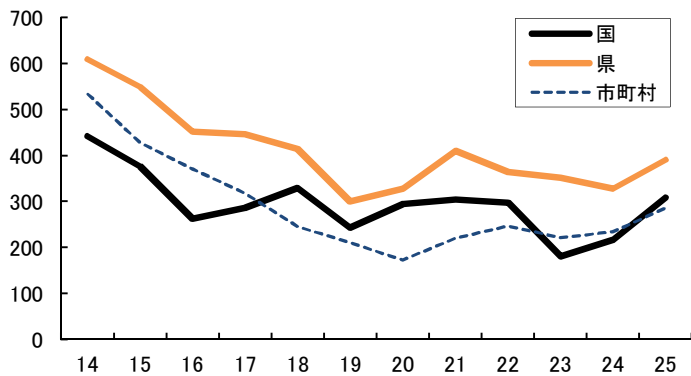


【出所】西日本建設業保証「公共工事動向」(以下同様)。

【注】平成25年度は4～10月までの伸び率から算出した年間推計値(以下同様)。

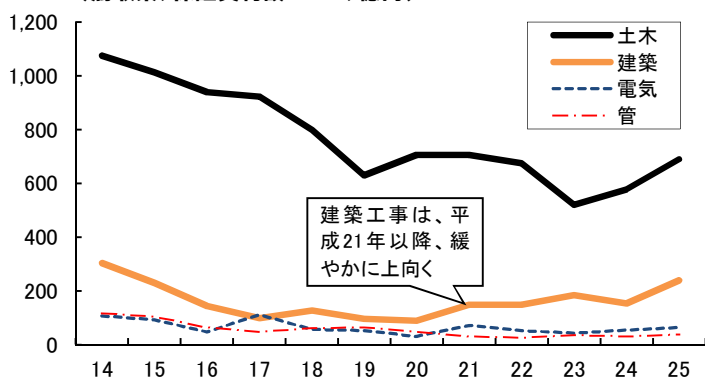
【図2】発注者別に見た公共工事請負金額の推移

(鳥取県、保証契約額ベース、億円)



【図3】工種別に見た公共工事請負金額の推移

(鳥取県、保証契約額ベース、億円)



この欄は、本誌で紹介している指標を中心に、さまざまな角度から統計データに光を当て、県経済動向の背景や深層を読み解いていくことをねらいとしています。

県内の公共投資が順調に実績を伸ばしている。西日本建設業保証株式会社によると、同社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額は、今年度4～10月の累計で前年同期比30.2%増の713億7,700万円。この伸びが続けば、今年度の請負金額は4年ぶりに1,000億円を上回る(図1参照)。

公共投資の増加は、国などが経済対策として前年度補正予算や今年度当初・補正予算で公共事業予算を増額したことが主な要因だ。10月末の累計請負金額を発注者別に見ると、国が山陰自動車道関連工事などで前年同期比42.2%増と大幅なプラスとなったほか、県・市町村もそれぞれ同2割前後増えている(図2参照)。11月以降も年度前半に調査・設計した案件や災害復旧工事などが本格的に施工されると見られ、引き続き増加基調で推移しそうだ。

国発注分や建築分野が大幅増 不安は来年度予算規模と受注環境

公共工事には土木、建築、電気、管といった種別があるが、近年上向いてきたのが建築分野だ。経年劣化が進んだ公共施設の建て替えに加え、防災・減災意識の高まりから学校や庁舎をはじめとして耐震補強工事が相次いで発注されたのが追い風となっている。今年度10月末までの累計でも前年同期比の伸び率は54.5%と高水準だ(図3参照)。

来年度の公共投資の動向を左右する要因は、まず公共工事の予算規模だが、建設経済研究所の予測では全国ベースで前年度比17%減となる見通しで、県内でも勢いが陰る可能性がある。

もう1つは資材価格の上昇や建設現場での人手不足だ。東日本大震災の復興需要や東京五輪関係の工事などが押し上げ圧力となって全国的に建設コストは上昇しており、型枠工や鉄筋工など技術者不足を懸念する声も聞かれる。採算割れや人材難から建設業者が競争入札への参加に慎重になるおそれもあることから、受注環境が改善するかどうかも今後のカギとなる。

私はこう見る



美保テクノス
代表取締役社長
野津 一成 氏

今年度の公共工事の受注状況は、県発注分は総額規制など新たに導入された入札制度が影響して前年度比横ばいだが、国や市町村からは順調に受注できており、全体としては同3割増のペースで推移している。

技術者は自社内で十分確保できており問題ないが、鋼材など資材価格の上昇は気がかりで、工事予定価格に適切に反映されるか注視している。

グループのコンサル会社ではトンネルなどの点検調査や耐震診断の受注が前年度比7～8割増まで拡大しており、今後はこうした老朽化が進んだ社会資本の維持・補修がどれだけ事業化されるかが焦点となる。

公共工事の受注動向に見る公共投資の堅調な足元と今後の懸念材料